

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第97期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 東洋ゴム工業株式会社

**【英訳名】** Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中倉 健二

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

**【電話番号】** 大阪(6441)8801 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 久世 哲也

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

**【電話番号】** 大阪(6441)8801 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 久世 哲也

**【縦覧に供する場所】** 東洋ゴム工業株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	70,352	120,474	320,569
経常利益 (百万円)	2,553	2,253	10,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	853	1,252	6,704
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,400	325	7,696
純資産額 (百万円)	81,961	84,926	86,553
総資産額 (百万円)	324,895	333,737	336,982
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	3.36	4.93	26.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.44	24.69	24.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第97期第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### <タイヤ事業>

建設車両及び鉱山用大型タイヤの製造・販売を行っていた日本ジャイアントタイヤ(株)(持分法適用関連会社)は、当第1四半期連結累計期間において株式の全部を売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成24年5月31日	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国) 三菱商事株式会社 (日本)	当社は、The Goodyear Tire & Rubber Company及び三菱商事株式会社との間で日本ジャイアントタイヤ株式会社を合併により運営していましたが、平成24年5月30日開催の取締役会において、当社が保有する日本ジャイアントタイヤ株式の全てをThe Goodyear Tire & Rubber Companyに対して譲渡する旨の決議を行い、5月31日付にて株式譲渡契約書を締結しております。
平成24年6月29日	LION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD. (マレーシア)	当社は、LION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD.との間で東洋輪胎(諸城)有限公司を合併により運営しておりますが、平成24年5月30日開催の取締役会において、LION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD.の有する当該合併会社の出資持分を取得する決議を行いました。なお、持分譲渡契約書は平成24年6月29日に締結し、持分譲渡は中国当局による認可をもって完了する予定であります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州の債務問題の長期化や新興国経済の伸び悩みなど、景気の減速感が広がりました。日本においては、東日本大震災(以下、震災)からの復興需要やエコカー購入補助金制度の再開に伴う自動車販売の好調もあり内需が持ち直してきたものの、海外経済の減速や長期化する円高の影響など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,204億74百万円、営業利益は35億29百万円、経常利益は22億53百万円、四半期純利益は12億52百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は964億48百万円となり、営業利益は24億28百万円となりました。

##### (国内新車用タイヤ)

エコカー購入補助金制度再開の影響などによる新車販売台数の回復に伴いタイヤの販売が伸びたため、販売量・売上高とも順調に推移しました。

##### (国内市販用タイヤ)

景気の持ち直しに伴い乗用車用タイヤ及びライトトラック用タイヤの販売が増加したことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。

##### (海外市販用タイヤ)

北米市場については、景気後退などの影響を受け販売が低迷したため、販売量・売上高とも低調に推移しました。欧州市場については、震災による供給本数の減少から回復したものの欧州における景気後退の影響などにより、販売量・売上高とも低調に推移しました。一方、中国、東南アジア、中近東市場については、販売量・売上高とも順調に推移しました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも順調に推移しました。

#### ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は240億15百万円となり、営業利益は10億80百万円となりました。

##### (輸送機器分野)

自動車用防振ゴムについては、震災やタイ国における大洪水の影響から回復し、日本、北米、中国での自動車の販売が増加した結果、売上高は順調に推移しました。自動車用シートクッションについては、国内自動車生産台数が増加したため、売上高は順調に推移しました。鉄道車両用空気パネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、客先の新型車両投入が一段落したことにより新車向けの販売は低調でしたが、国内の補修向けへの販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

##### (断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、マンション・ビル向けの建築用スプレーで関東・関西を中心に大型物件を受注した結果、売上高は順調に推移しました。防水資材分野については、国内景気の持ち直しに伴い販売が増加したことにより、売上高は順調に推移しました。

##### (産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売が減少したため、売上高は低調に推移しました。建築資材分野については、震災後に建築免震ゴムの物件数が増加したことに加え、建設用ホース類の販売が伸びたため、売上高は順調に推移しました。

(注) 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は3ヶ月間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)、海外の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載していません。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者(以下、買付者という。)としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億29百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	254,358,146	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		254,358		30,484		28,507

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,255,000	253,255	同上
単元未満株式	普通株式 690,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,255	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 60株  
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 123株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	313,000		313,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		413,000		413,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,740	19,772
受取手形及び売掛金	2 60,539	2 62,074
商品及び製品	42,326	41,487
仕掛品	2,857	3,169
原材料及び貯蔵品	10,538	11,284
その他	14,018	13,203
貸倒引当金	155	134
流動資産合計	154,863	150,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,901	40,817
機械装置及び運搬具(純額)	59,413	60,427
その他(純額)	31,816	36,114
有形固定資産合計	132,131	137,358
無形固定資産		
のれん	2,571	2,495
その他	4,961	4,914
無形固定資産合計	7,532	7,409
投資その他の資産		
投資有価証券	35,408	31,213
その他	7,370	7,222
貸倒引当金	324	322
投資その他の資産合計	42,454	38,113
固定資産合計	182,118	182,881
資産合計	336,982	333,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 66,106	2 57,077
短期借入金	43,515	54,297
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	1,220	1,460
未払金	17,290	11,952
役員賞与引当金	19	-
その他	14,673	17,443
流動負債合計	147,825	142,231
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	55,486	60,324
退職給付引当金	12,863	13,014
その他の引当金	164	161
その他	11,089	10,078
固定負債合計	102,604	106,580
負債合計	250,429	248,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	26,440	26,423
自己株式	105	105
株主資本合計	85,326	85,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	7,843
繰延ヘッジ損益	121	54
為替換算調整勘定	11,345	10,801
その他の包括利益累計額合計	1,488	2,904
少数株主持分	2,714	2,521
純資産合計	86,553	84,926
負債純資産合計	336,982	333,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	70,352	120,474
売上原価	50,758	94,062
売上総利益	19,594	26,412
販売費及び一般管理費	16,439	22,882
営業利益	3,155	3,529
営業外収益		
受取利息	33	54
受取配当金	302	278
持分法による投資利益	39	90
受取補償金	200	-
その他	329	369
営業外収益合計	906	792
営業外費用		
支払利息	586	1,023
為替差損	438	549
その他	483	496
営業外費用合計	1,508	2,069
経常利益	2,553	2,253
特別利益		
関係会社株式売却益	-	309
受取保険金	300	-
特別利益合計	300	309
特別損失		
固定資産除却損	75	20
災害による損失	770	-
特別損失合計	845	20
税金等調整前四半期純利益	2,007	2,542
法人税等	1,028	1,470
少数株主損益調整前四半期純利益	979	1,071
少数株主利益又は少数株主損失( )	125	181
四半期純利益	853	1,252

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	979	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	2,136
繰延ヘッジ損益	175	176
為替換算調整勘定	1,475	536
持分法適用会社に対する持分相当額	27	27
その他の包括利益合計	2,421	1,396
四半期包括利益	3,400	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,144	163
少数株主に係る四半期包括利益	256	162

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更	日本ジャイアントタイヤ㈱については、当第1四半期連結会計期間に株式の全部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。
(2) 連結決算日の変更に関する事項	当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間、海外の連結対象会社は平成24年1月1日から平成24年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。 なお、海外の連結対象会社における平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表上の合計額、以下同じ。）は428億57百万円、営業利益は10億37百万円、経常利益は8億75百万円、税引前四半期純利益は8億73百万円であります。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は、セグメント利益に与える影響を含め軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
トーヨーリトレッド㈱	152百万円	トーヨーリトレッド㈱ 142百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除外されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	700百万円	755百万円
支払手形	349百万円	293百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,279百万円	5,785百万円
のれんの償却額	61百万円	98百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,783	16,535	70,319	33	70,352		70,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	52	62	62	
計	53,787	16,542	70,329	85	70,415	62	70,352
セグメント利益 (営業利益)	2,902	127	3,029	30	3,060	94	3,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額94百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,443	24,010	120,454	20	120,474		120,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	10	52	63	63	
計	96,448	24,015	120,464	73	120,537	63	120,474
セグメント利益 (営業利益)	2,428	1,080	3,509	34	3,544	14	3,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円36銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	853	1,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	853	1,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,048	254,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。